

2020年度（2021年3月期）

上期決算説明会資料

2020年11月2日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

- ・本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。
- ・本資料における数値表記については、2020年度より単位未満を切り捨てから四捨五入に変更いたしました。それに伴い、2019年度の数値も同様の表記に変更いたしました。

I 2020年度上期
決算概況

II 中期経営計画進捗状況

III 2020年度
通期業績予想

I

2020年度上期

決算概況

II

中期経営計画進捗状況

III

2020年度

通期業績予想

- 上期決算としては、売上収益、売上総利益、受注高、受注残高が統合後最高
- 主に人件費の増加により、営業利益以下の利益項目が減益
- 新型コロナウイルス感染症の影響は上期においては概ね期初想定通り

2020年度上期実績（前年同期比）

（億円）

	2019年度 上期	2020年度 上期	前年同期比	増減率
売 上 収 益	2,104	2,150	+47	+2.2%
売 上 総 利 益	502	514	+12	+2.3%
（ 売 上 総 利 益 率 ）	(23.9%)	(23.9%)	(+0.0p)	-
そ の 他 の 収 益 及 び 費 用	▲355	▲381	▲25	+7.1%
営 業 利 益	147	133	▲14	▲9.3%
（ 営 業 利 益 率 ）	(7.0%)	(6.2%)	(▲0.8p)	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	99	92	▲7	▲6.7%
受 注 高	2,107	2,161	+54	+2.5%
受 注 残 高	2,682	2,733	+52	+1.9%

2020年度上期実績（前年同期比）

【売上収益】

通信、官公庁、鉄道向けなどが増加

【売上総利益】

増収により増益

※「開発不採算」を除いた売上総利益率は、前年同期比+0.3p改善

【その他の収益及び費用】

主に人件費の増加により、販売管理費が増加

【営業利益】

売上総利益が増加したものの、その他の収益及び費用の増加により減益

【当社株主に帰属する四半期純利益】

営業利益の減益により減益

【受注高】

通信、社会インフラ、地方自治体向けなどが増加

【受注残高】

通信、社会インフラ、政府系金融機関向けなどが増加

事業グループ別実績

(億円)

	受注			売上			受注残		
	2019年度 上期	2020年度 上期	前年 同期比	2019年度 上期	2020年度 上期	前年 同期比	2019年度 上期末	2020年度 上期末	前年 同期比
エンタープライズ	556	493	▲64	506	507	+1	649	644	▲5
流通	180	191	+10	258	230	▲28	272	241	▲31
情報通信	724	802	+78	659	724	+65	847	885	+38
広域・社会 インフラ	308	348	+39	269	289	+21	515	531	+16
金融	102	112	+9	110	114	+3	147	196	+48
その他	236	216	▲20	301	287	▲15	252	237	▲14
連結	2,107	2,161	+54	2,104	2,150	+47	2,682	2,733	+52

事業グループ別実績（前年同期比）

【エンタープライズ】

受注は製造やエネルギー向けインフラなどが減少

売上はほぼ横ばい

【流通】

受注は流通向け開発などが増加

売上は流通向け開発、カード向けインフラや開発などが減少

【情報通信】

受注、売上ともに通信向けインフラや5G関連案件などが増加

【広域・社会インフラ】

受注は社会インフラや、地方自治体向けに製品などのインフラが増加

売上は官公庁や鉄道向けインフラ・開発などが増加

【金融】

受注は政府系金融機関向け開発及びインフラなどが増加

売上はほぼ横ばい

【その他】

受注は国内外事業会社におけるインフラや運用などが減少

売上は国内事業会社における運用などが減少

ビジネスモデル別実績

(億円)

	受注			売上			受注残		
	2019年度 上期	2020年度 上期	前年 同期比	2019年度 上期	2020年度 上期	前年 同期比	2019年度 上期末	2020年度 上期末	前年 同期比
サービス	742 (35.2%)	728 (33.7%)	▲14	923 (43.9%)	939 (43.6%)	+15	1,721 (64.2%)	1,762 (64.5%)	+40
開発・SI	518 (24.6%)	522 (24.2%)	+4	471 (22.4%)	447 (20.8%)	▲24	365 (13.6%)	348 (12.7%)	▲17
製品	847 (40.2%)	910 (42.1%)	+64	710 (33.7%)	765 (35.6%)	+55	595 (22.2%)	624 (22.8%)	+29
連結	2,107	2,161	+54	2,104	2,150	+47	2,682	2,733	+52

※表のカッコ内は、構成比率

ビジネスモデル別実績（前年同期比）

【サービス】

受注は製造、通信向け保守などが減少
売上はエネルギー、通信向け保守などが増加

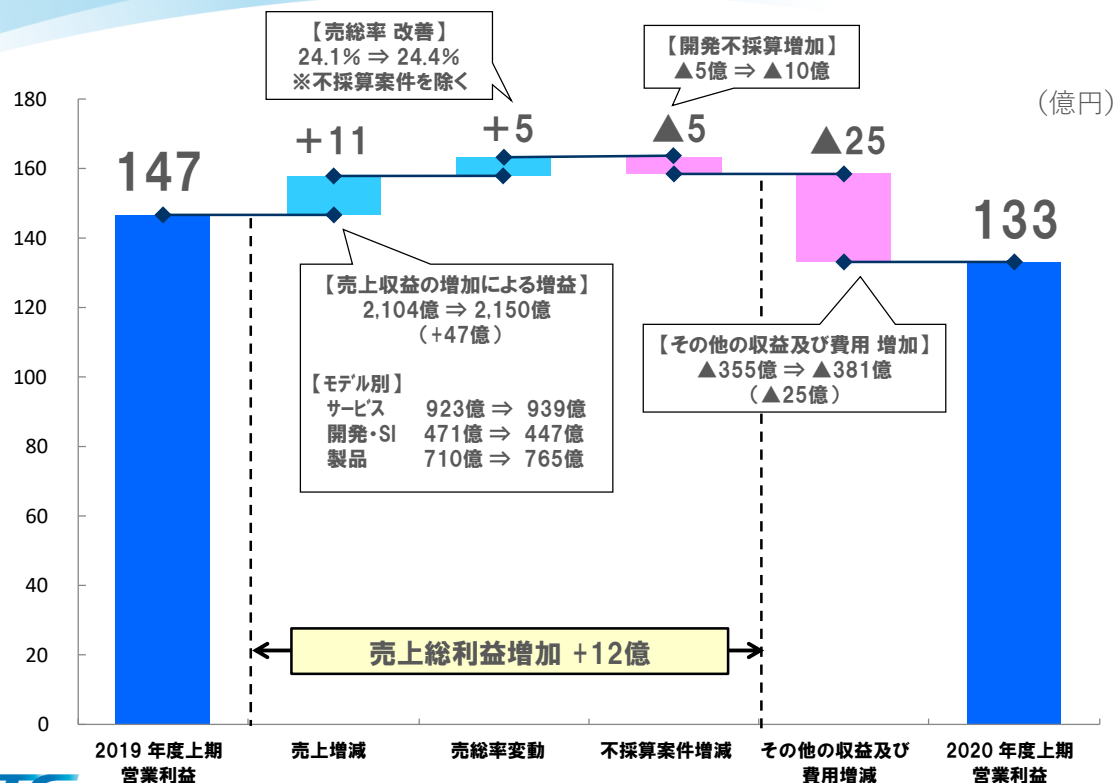
【開発・SI】

受注はほぼ横ばい
売上は流通向け開発などが減少

【製品】

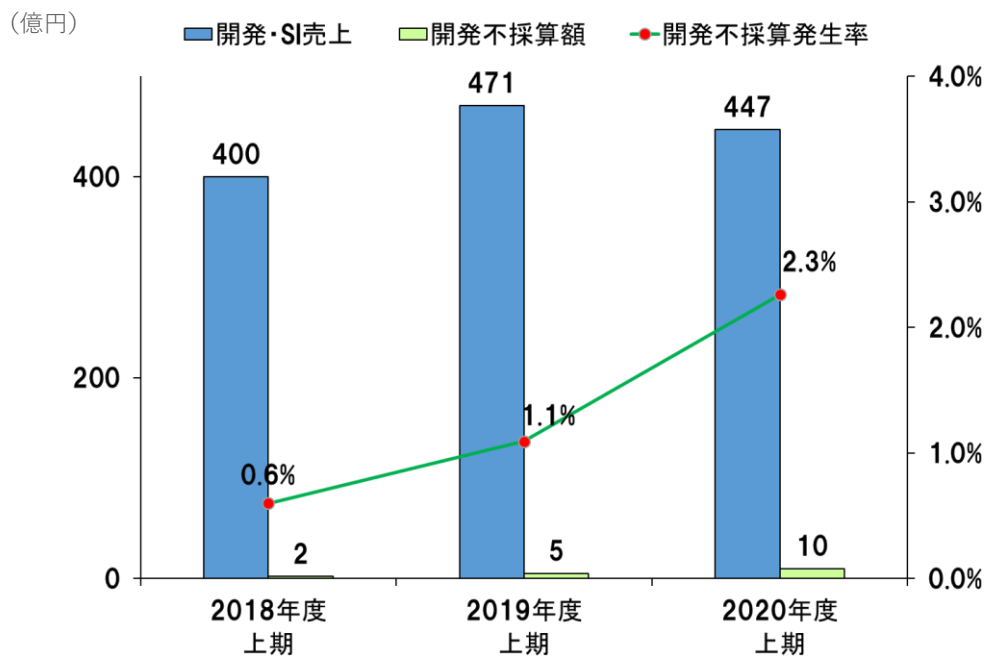
受注は通信向けインフラや5G関連案件が増加。また、社会インフラ向けにも製品などのインフラが増加
売上は5G関連案件、官公庁向けインフラや、海外事業会社におけるインフラ案件などが増加

営業利益増減要因（前年同期比）



(参考) 開発・SI売上高と開発不採算

開発・SIの売上高に対する開発不採算発生比率は増加



(参考) その他の収益及び費用 内訳

(億円)

	2019年度 上期	2020年度 上期	前年 同期比
人件費	▲206	▲229	▲23
委託社員受入費	▲32	▲38	▲7
減価償却費	▲31	▲34	▲3
その他	▲90	▲82	+7
販売費及び一般管理費 合 計	▲358	▲384	▲25
その他の収益	4	5	+1
その他の費用	▲0	▲2	▲1
その他の収益及び費用	▲355	▲381	▲25

その他の収益及び費用内訳 (前年同期比)

【人件費】

- ・社員数の増加、昇給、業績連動賞与による増加
- ・開発案件の一時的な中断・延期（新型コロナウイルス感染症の影響）や、新規案件獲得に向けたプリセールス活動の増加などによる原価への振替額の減少

【委託社員受入費】

- ・人員数の増加などによる増加

【その他】

- ・出張の減少による旅費、海外旅費の減少など

(参考) 連結財政状態計算書

(億円)

	2020年3月末	2020年9月末	前年度末比
流動資産	3,247	3,144	▲103
非流動資産	1,141	1,137	▲4
資産合計	4,388	4,281	▲108
流動負債	1,626	1,479	▲147
非流動負債	376	376	+0
負債合計	2,003	1,855	▲148
資本合計	2,386	2,426	+40
負債及び資本合計	4,388	4,281	▲108

主な内訳

① 流動資産：	▲103
現金及び現金同等物	▲43
営業債権及びその他の債権	▲311
棚卸資産	+116
その他の金融資産(短期)	▲1
その他の流動資産	+123
② 非流動資産：	▲4
有形固定資産	▲11
のれん	+5
無形資産	▲5
関係会社株式	+11
その他の金融資産(長期)	+17
繰延税金資産	▲19
③ 流動負債：	▲147
営業債務及びその他の債務(短期)	▲178
未払法人所得税	▲86
従業員給付(短期)	▲41
引当金(短期)	+10
その他の流動負債	+149
④ 非流動負債：	+0
⑤ 資本：	+40
利益剰余金	+23
その他評価差額金累計	+15

(参考) 連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2019年度 上期	2020年度 上期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	589	746	+157
営業活動によるキャッシュ・フロー	151	83	▲68
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲76	▲32	+44
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲81	▲94	▲14
現金及び現金同等物の期末残高	583	703	+121
フリー・キャッシュ・フロー	75	52	▲24

主な内訳	2019年度 上期	2020年度 上期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	151	83	▲68
税引前四半期利益	146	134	▲13
営業債権及びその他の債権の増減額	341	283	▲58
棚卸資産の増減額	▲126	▲115	+11
営業債務及びその他の債務の増減額	▲156	▲179	▲23
前払費用	▲126	▲110	+17
契約負債	136	147	+11
法人所得税の支払額	▲105	▲125	▲20
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲76	▲32	+44
預け金の増減額	20	0	▲20
子会社株式の取得による支出	▲69	0	+69
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲81	▲94	▲14
セール・アンド・リースバックによる収入	47	32	▲16
当社株主への配当金の支払額	▲60	▲71	▲10
リース負債の返済による支出	▲62	▲56	+6
短期借入金の純増減額	▲5	2	+7

(参考) 2020年度Q2 (7-9月) 実績

(億円)

	2019年度 Q2	2020年度 Q2	前年同期比	増減率
売 上 収 益	1,134	1,110	▲24	▲2.1%
売 上 総 利 益	273	264	▲9	▲3.4%
(売 上 総 利 益 率)	(24.1%)	(23.8%)	(▲0.3p)	-
そ の 他 の 収 益 及 び 費 用	▲175	▲189	▲15	+8.3%
営 業 利 益	98	75	▲24	▲24.2%
(営 業 利 益 率)	(8.7%)	(6.7%)	(▲2.0p)	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	66	51	▲15	▲22.7%
受 注 高	1,091	1,202	+112	+10.2%
受 注 残 高	2,682	2,733	+52	+1.9%

2020年度Q2(7-9月)実績 (前年同期比)

【売上収益】

製造、エネルギー、流通、公益向けなどが減少

【売上総利益】

減収および開発不採算増加により減益

※「開発不採算」を除いた売上総利益率は、前年同期比+0.3p改善

【その他の収益及び費用】

主に人件費の増加により、販売管理費が増加

【営業利益】

売上総利益の減益およびその他の収益及び費用の増加により減益

【当社株主に帰属する四半期純利益】

営業利益の減益により減益

【受注高】

通信、社会インフラ、建設、地方自治体向けなどが増加

(参考) 2020年度Q2 (7-9月)
事業グループ別/ビジネスモデル別実績

(億円)

		受注			売上		
		2019年度 Q2	2020年度 Q2	前年 同期比	2019年度 Q2	2020年度 Q2	前年 同期比
事業 グループ 別	エンタープライズ	280	254	▲27	268	251	▲18
	流通	111	107	▲4	130	116	▲14
	情報通信	400	485	+85	371	376	+5
	広域・社会 インフラ	116	201	+85	159	145	▲14
	金融	64	55	▲8	60	61	+1
	その他	119	100	▲19	145	161	+15
	連結	1,091	1,202	+112	1,134	1,110	▲24
ビジネス モデル 別	サービス	380	391	+11	474	471	▲4
	開発・SI	274	308	+34	252	241	▲11
	製品	437	504	+67	408	398	▲10
	連結	1,091	1,202	+112	1,134	1,110	▲24

事業グループ別実績 (前年同期比)

【エンタープライズ】

受注は製造向けインフラや保守などが減少

売上は製造、エネルギー向けインフラなどが減少

【流通】

受注はほぼ横ばい

売上は流通向け開発、カード向けインフラや開発などが減少

【情報通信】

受注は5 G関連案件などが増加

売上はほぼ横ばい

【広域・社会インフラ】

受注は社会インフラ、建設、地方自治体向けに製品などのインフラや保守が増加

売上は公益向けインフラなどが減少

【金融】

受注は政府系金融機関向け開発やインフラなどが減少

売上はほぼ横ばい

ビジネスモデル別実績 (前年同期比)

【サービス】

受注は社会インフラや建設向け保守、通信向けサービスなどが増加、売上はほぼ横ばい

【開発・SI】

受注は社会インフラや通信向けのインフラ構築が増加した他、建設向けの開発も増加

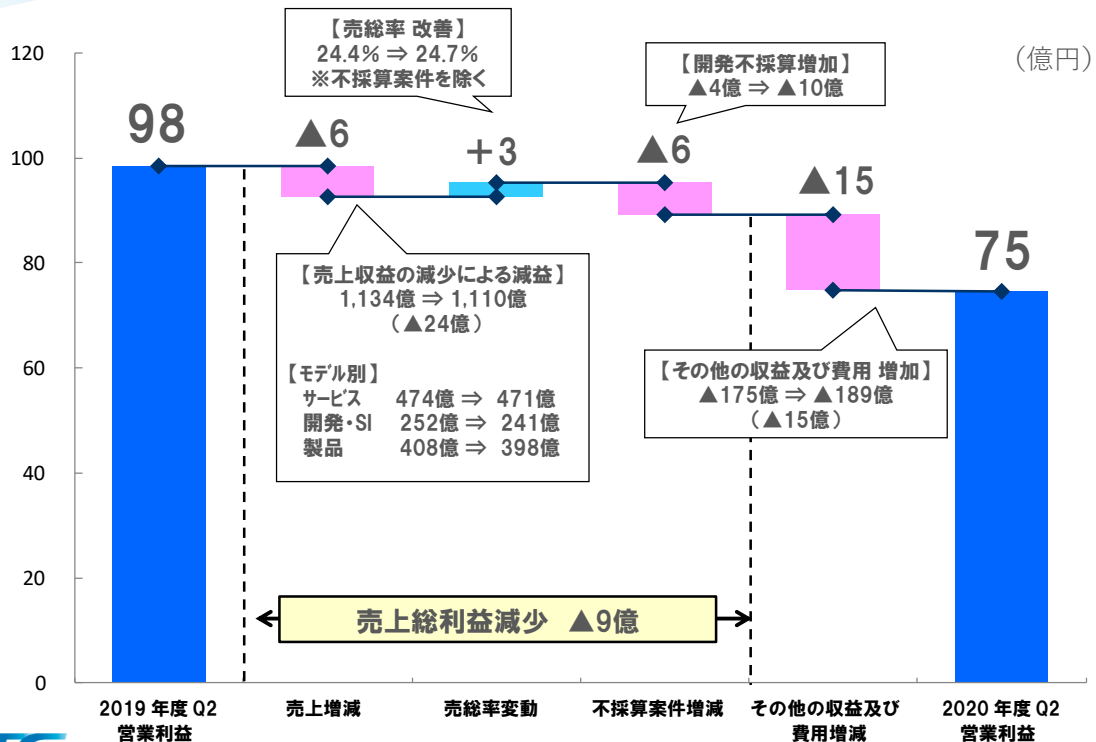
売上は流通向け開発などが減少

【製品】

受注は通信向けインフラや5 G関連案件が増加。また、社会インフラや地方自治体向けにも製品などのインフラが増加

売上は製造、エネルギー、公益向けインフラなどが減少

(参考) 2020年度Q2 (7-9月)
営業利益増減要因 (前年同期比)



(参考) 2020年度Q2 (7-9月)
その他の収益及び費用 内訳

(億円)

	2019年度 Q2	2020年度 Q2	前年 同期比
人 件 費	▲102	▲112	▲11
委 託 社 員 受 入 費	▲15	▲19	▲4
減 価 償 却 費	▲15	▲17	▲2
そ の 他	▲45	▲43	+2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	▲177	▲192	▲15
そ の 他 の 収 益	3	4	+1
そ の 他 の 費 用	▲0	▲1	▲1
そ の 他 の 収 益 及 び 費 用	▲175	▲189	▲15

その他の収益及び費用内訳 (前年同期比)

【人件費】

- ・社員数の増加、昇給、業績連動賞与による増加
- ・開発案件の一時的な中断・延期（新型コロナウイルス感染症の影響）や、新規案件獲得に向けたプリセールス活動の増加などによる原価への振替額の減少

【委託社員受入費】

- ・人員数の増加などによる増加

【その他】

- ・出張の減少による旅費、海外旅費の減少など

I

2020年度上期

決算概況

II

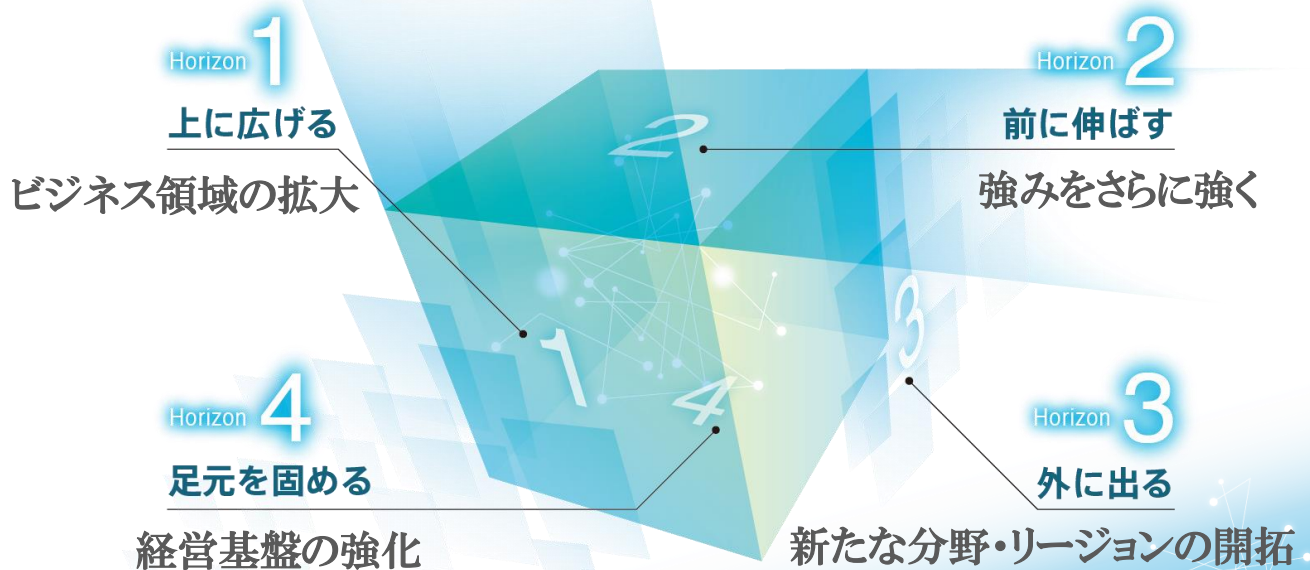
中期経営計画進捗状況

III

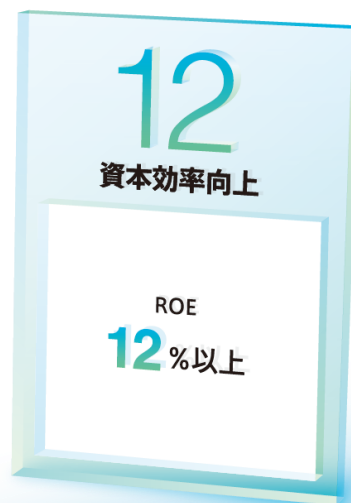
2020年度

通期業績予想

New Horizons



2020年度 定量目標（再掲）





上に広げる

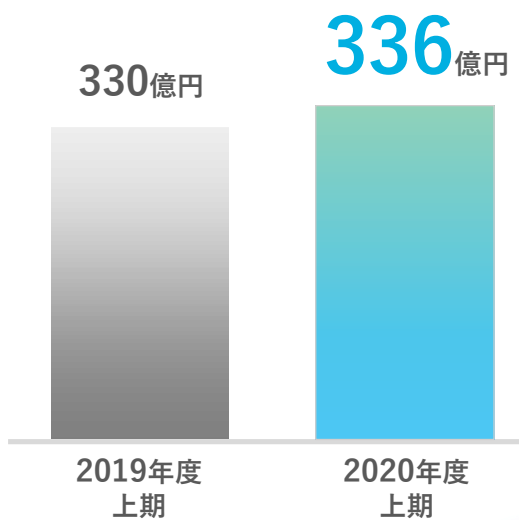
-
- ・ 顧客へのDX支援浸透
 - ・ ニューノーマルにおける
新たな価値提供
-



前に伸ばす

-
- ・ 5Gへの対応
 - ・ マルチクラウドの拡大
-

クラウド・ITアウトソーシングビジネス



主な要因

- クラウドサービスの増加
- 一部運用サービスの減少

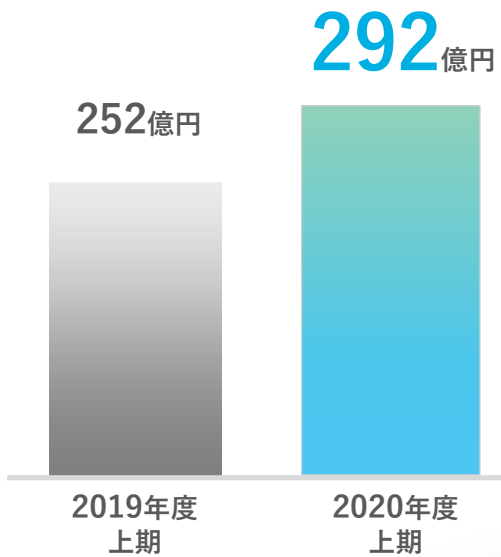
クラウド・ITアウトソーシングビジネスの定義：「クラウドサービス」「システム・アプリケーション運用」「MSS（マネージド・セキュリティ・サービス）」等の売上合計額とする



外に出る

-
- ・ ASEANにおける着実な進展
 - ・ オープンイノベーション推進
-

グローバル関連ビジネス



主な要因

- 国内における海外関連売上の増加
- 2019年度に実行した戦略的事業投資（インドネシア）の効果※

※2019年9月より連結取込開始。



足元を固める

-
- ・ リモートワーク体制の定着
 - ・ コロナ禍における社会支援
-

学生向け

CTC未来財団による修学
継続のための給付金

医療機関向け

検査体制拡充や治療薬開発
等のための寄付金

CTC
未来財団

医療関連NPO法人向け

感染予防のための支援物資
の寄付

計画達成に向けて

- 強みとする領域における受注拡大
- 高水準な受注残からの着実な売上
- エンジニア有償稼働率の向上
仕掛 > プリセールス（上期比）

更なる成長に向けて ～次期中計を見据えて～

エンジニアの「One Version UP」

新型コロナウイルス感染症に関する影響について

		上期	下期
期初想定	(+)	・テレワーク需要 ・生産性向上 ・経費圧縮	同左
	(-)	・IT投資の見直し ・案件の遅れ ・営業活動の制約 Q2より徐々に収束	社会活動が回復し、左記が解消に向かう
 			
上記との違い	(+)	案件の前倒しも発生	営業活動活発化による関連経費の増加
	(-)	一部で想定より早い収束	・同左 ・一部で影響の長期化

I

2020年度上期

決算概況

II

中期経営計画進捗状況

III

2020年度

通期業績予想

2020年度 通期業績予想

期初公表値から変更無し

(億円)

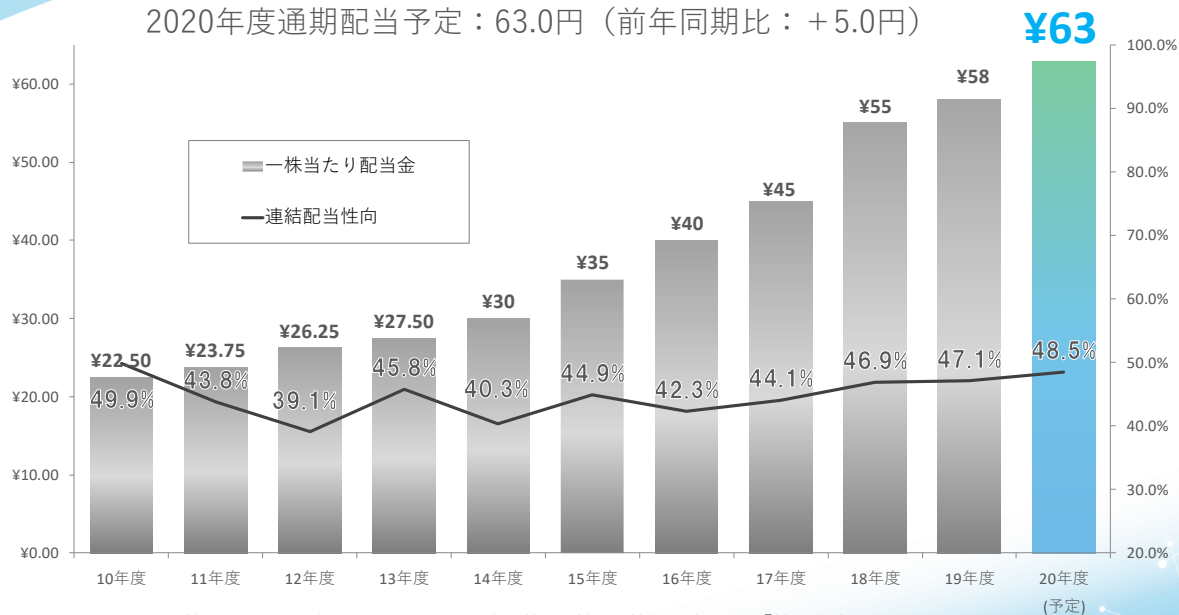
	2019年度 実績	2020年度 業績予想	前年比	増減率
売 上 収 益	4,870	5,000	+129	+2.7%
売 上 総 利 益	1,180	1,236	+55	+4.7%
(売上総利益率)	(24.2%)	(24.7%)	(+0.5p)	-
その他の収益及び費用	▲763	▲790	▲26	+3.4%
営 業 利 益	416	446	+29	+7.0%
(営業利益率)	(8.6%)	(8.9%)	(+0.4p)	-
当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	284	300	+15	+5.4%
受 注 高	4,907	5,050	+142	+2.9%
受 注 残 高	2,722	2,772	+50	+1.8%

株主還元予定

安定的かつ業績連動を意識した配当を実施（配当性向45%程度を目安）

2020年度上期配当予定：31.5円（前年同期比：+4.0円）

2020年度通期配当予定：63.0円（前年同期比：+5.0円）



※当社は、2018年4月1日をもって普通株式1株を2株に分割する「株式分割」を行っており、17年度以前の実績については、株式分割後に換算した値で表示しています。

※上記グラフの配当性向は、小数点第1位を四捨五入した値で表示しています。

「答えは、CTC。」